

平成14年度佐倉市決算（普通会計）の概要

1 決算規模

平成14年度の佐倉市の決算規模は、歳入総額407億2,916万円、歳出総額383億6,976万6千円となり。歳入、歳出が、それぞれ前年度に対し、3.7%、5.3%となった。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成8年度	43,840,320	6.0	42,342,671	6.5
平成9年度	46,084,126	5.1	44,781,300	5.8
平成10年度	44,527,463	3.4	42,635,766	4.8
平成11年度	47,125,569	5.8	45,257,180	6.1
平成12年度	41,225,088	12.5	39,123,836	13.6
平成13年度	42,289,493	2.6	40,523,626	3.6
平成14年度	40,729,160	3.7	38,369,766	5.3

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、23億5,939万4千円となり、前年度に対し、33.6%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、15億359万9千円となり、前年度に対し23.3%の増となった。

歳出の執行残は、国保など年度途中での制度改正、最終補正予算編成時期の前倒しなどの影響から、12億円程度となった。歳入についても予算計上よりは若干増となったため、形式収支の額は、前年度に対し、33.6%の増となり、実質収支についても増となった。しかし、財政調整基金の取崩し等を除いた実質単年度収支は、昨年度と同様にマイナスとなっている。

第2表 決算収支

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減 率	
			14年度	13年度
歳入歳出差引	2,359,394	1,765,867	33.6	16.0
繰越財源	855,695	546,593	56.6	62.4
実質収支	1,503,699	1,219,274	23.3	30.9
実質単年度収支	979,254	760,288	28.8	160.0

3 歳 入

市税は、250億927万7千円で、景気低迷の影響から市民税の個人、法人ともに減となり、特に法人市民税は大幅に減少した。また、地方交付税は、前年度と同様その一部が地方債（臨時財政対策債）に振り替えられたことなどにより、大幅な減少となったほか、各交付金も減少した。

(1) 市税

市税は、前年度に対し、6億656万8千円減少し、2.4%の減となった。

これは、景気低迷の影響から、個人市民税は前年度に対し1.2%の減となり、また、法人市民税については、34.6%と大幅に減少したことにより、市民税全体では、5.2%の減となった。

また、固定資産税については、0.4%の増、特別土地保有税は30.5%の増となったものの、都市計画税については、1.1%の減となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税については、53.2%の大幅な減となった。

これは、普通交付税の一部が臨時財政対策債での補てんとなったことなどによるものである。

(3) 繰入金

繰入金のうち基金繰入金は、前年度（市民会館建設基金（1,610,592千円）の廃止による繰入れ）に比し、2.2%の減となっているが、財政調整基金は1,388,045千円を取り崩している。

「積立基金」の取崩し額計 1,931,476千円 1,888,045千円

(4) 地方債

地方債は、前年度に対し29.0%の増加となった。

これは、普通交付税の一部（1,366,100千円）が臨時財政対策債に振り替わったことによる。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		14年度	13年度	14年度	13年度
市 税	25,009,277	61.4	60.6	2.4	0.3
地 方 交 付 税	1,042,910	2.6	4.6	46.1	36.2
国 庫 支 出 金	2,550,148	6.3	4.8	25.1	6.8
県 支 出 金	1,210,688	3.0	3.0	4.5	1.9
分 担 金 ・ 負 担 金	150,685	0.4	0.3	2.6	4.3
使 用 料 ・ 手 数 料	906,771	2.2	2.0	12.5	4.9
繰 入 金	1,898,045	4.7	4.6	1.7	208.6
地 方 債	2,154,100	5.3	3.9	29.0	27.7
一 般 財 源	29,568,176	72.6	75.2	7.0	3.0

4 歳 出

経常的経費は、前年度に対し、0.2%の微増となり、また、投資的経費は、36.5%の大幅な減となった。このうち補助事業費は、128.1%の大幅な増、単独事業費は、47.1%の大幅な減となった。

(1) 経常的経費は、330億241万6千円で、前年度に対し、0.2%の微増となっている。

このうち、義務的経費については、2.0%の増となった。このうち、扶助費が生活保護費の大幅な増加により、15.7%の増となり、また、公債費は1.4%の増、人件費は職員数の減、給与のマイナス改定などにより1.8%の減となっている。

(2) 投資的経費は、41億4,175万1千円で前年度に対し、36.5%の減となった。補助事業費については、臼井小学校第1棟改築事業、本佐倉城跡保存整備事業の実施などから128.1%の増となった。また、単独事業費については、前年度のスポーツ等多目的施設用地取得や市民音楽ホールの大規模改修事業などが終了したことにより、47.1%の大幅な減となった。

第4表 主な性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		14年度	13年度	14年度	13年度
経常的経費	33,002,416	86.0	81.2	0.2	5.1
義務的経費	18,129,615	47.2	43.9	2.0	5.7
内 人件費	9,712,466	25.3	24.4	1.8	1.1
扶 助 費	3,380,264	8.8	7.2	15.7	16.1
公 債 費	5,036,885	13.1	12.3	1.4	9.7
物 件 費	7,226,624	18.8	17.8	0.0	2.7
維持補修費	457,930	1.2	1.1	3.0	4.8
補助費等	5,505,558	14.4	14.3	5.1	5.2
経常的繰出金	1,682,689	4.4	4.1	0.6	12.9
投資的経費	4,141,751	10.8	16.1	36.5	26.1
普通建設事業費	4,141,751	10.8	16.1	36.5	26.1
内 補 助	895,448	4.7	2.3	129.1	56.4
内 単 独	3,246,303	8.5	15.1	47.1	43.5

5 財政状況

経常収支比率は、4.6ポイント上がり、92.8%、公債費負担比率は、1.0ポイント上がり、14.3%となった。また、財政力指数は、0.926となっているが、税収の低迷による厳しい財政状況は続いている。

(1) 経常収支比率は、4.6ポイント上がり、92.8%となった。また、「減税補てん債、臨時財政対策債」を経常一般財源から除いた率は、98.8%となった。

これは、14年度については、分母となる経常一般財源のうち市税、特に法人税の減収が大きく、今回の比率にも大きく影響した。

(2) 公債費負担比率についても、分母となる市税を中心とする一般財源総額が減となったことにより、1.0ポイントの上昇となった。健全財政の黄信号といわれる15%には、達していないものの10%ラインを超えた状態が続いている。

第5表 主要財政比率

(単位：%)

区 分	14年度	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度	8年度
経常収支比率	92.8 (98.8)	88.2 (91.3)	84.8 (83.7)	84.9 (84.0)	89.8 (86.2)	84.7 (82.5)	86.2 (78.9)
財政力指数	0.926	0.900	0.911	0.936	0.974	0.988	1.007
公債費比率	14.5	14.4	13.0	12.5	12.1	11.0	9.4
公債費負担比率	14.3	13.3	12.5	11.5	11.8	10.1	8.4
起債制限比率	9.7	9.2	8.7	8.3	7.5	6.7	6.0

1. 平成12年度までの経常収支比率の内書き()は、「減税補てん債等」を経常一般財源に加えた率

2. 平成13年度からの経常収支比率の内書き()は、「減税補てん債、臨時財政対策債」を経常一般財源から除いた率

6 将来の財政負担

平成14年度末債務残高(地方債残高と債務負担行為未払残高の計)は、439億7160万4千円で前年度末に比べて2.7%の減少となった。

また、平成14年度末積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の残高は、107億9690万1千円で前年度末に比べ13.9%の減少となった。

平成14年度末における債務残高の歳出総額に占める比率は、114.6%と前年度に比べ3.1ポイント上昇した。これは、債務負担行為未払残高については、事務用等の機器賃借を債務負担行為設定することとしたこと、また、小学校仮設教室賃借の債務負担行為設定などにより8.7ポイント増加したが、地方債残高は、起債額のここ数年の抑制により、前年度より減少したため、合計で2.7%の減少となった。

第6表 将来の財政負担

(単位：千円、%)

区 分	地方債現在高		債務負担行為		合 計	歳 出 総額比
		増減率	未払残高	増減率		
14年度末	39,697,707	3.8	4,273,897	8.7	43,971,604	2.7
13年度末	41,266,656	4.3	3,932,388	6.2	45,199,044	3.5

積立金の総額については、13.9%の減少となった。これは、市税の減等に伴う財源手当てのため、財政調整基金等を取り崩したため、大幅な減少となった。

第7表 積立金残高

(単位：千円、%)

基金区分	14年度末	13年度末	増減率	
			14	13
財政調整基金	3,434,709	4,698,388	26.9	4.4
減債基金	287,167	787,159	63.5	0.3
その他特定目的基金	7,075,025	7,054,781	0.3	19.0
計	10,796,901	12,540,328	13.9	13.0

7 むすび

平成14年度決算において佐倉市の財政状況を見ますと、歳入の根幹をなす市税については、景気低迷の影響から市民税、特に法人市民税が大幅な減少となり、市税全体では、2.4%の減少となった。また、地方債は、事業に係るものは、更に減少したが、昨年度と同様に普通交付税の一部について臨時財政対策債で措置されることになったため、地方債全体としては、29.0%の大幅な増となった。

また、佐倉市が負う将来にわたる財政負担は、臨時財政対策債を除けば起債額が抑制されているため、市債の現在高は減少してきている。しかし、債務負担行為未払残高は、新たに機器賃借等の債務負担行為設定を行うこととしたことなどから、8.7%の増加となった。このため、将来債務比率は、152.8%となり、前年度より1.1ポイント上昇した。

経常収支比率については、分母となる経常一般財源のうち市税、特に法人税の減収が大きく、今回の比率にも大きく影響した。また、分子のうち扶助費については、生活保護費の増などから全体で15.7%の増となっている。また、公債費負担比率なども上昇し、市税収入の今後の推移を考慮すると当分の間、財政構造の硬直化の傾向は続くと考えられる。

一方、このような状況においても、地域における総合的な行政主体として、急激な情報化社会の進展、少子・高齢化の進行、経済構造の変化、市民の価値観や生活様式の多様化などの課題に対応し、活力ある地域社会づくりに取り組んでいく必要がある。また、国と地方の在り方については、三位一体改革を進めることとなり、本市としても国等の情勢を注視しながら、今後さらに、財源を重点的、効率的に配分していくとともに、限られた財源を効果的に活用し、社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるようにする必要がある。